

2016年度 予算の

一般会計

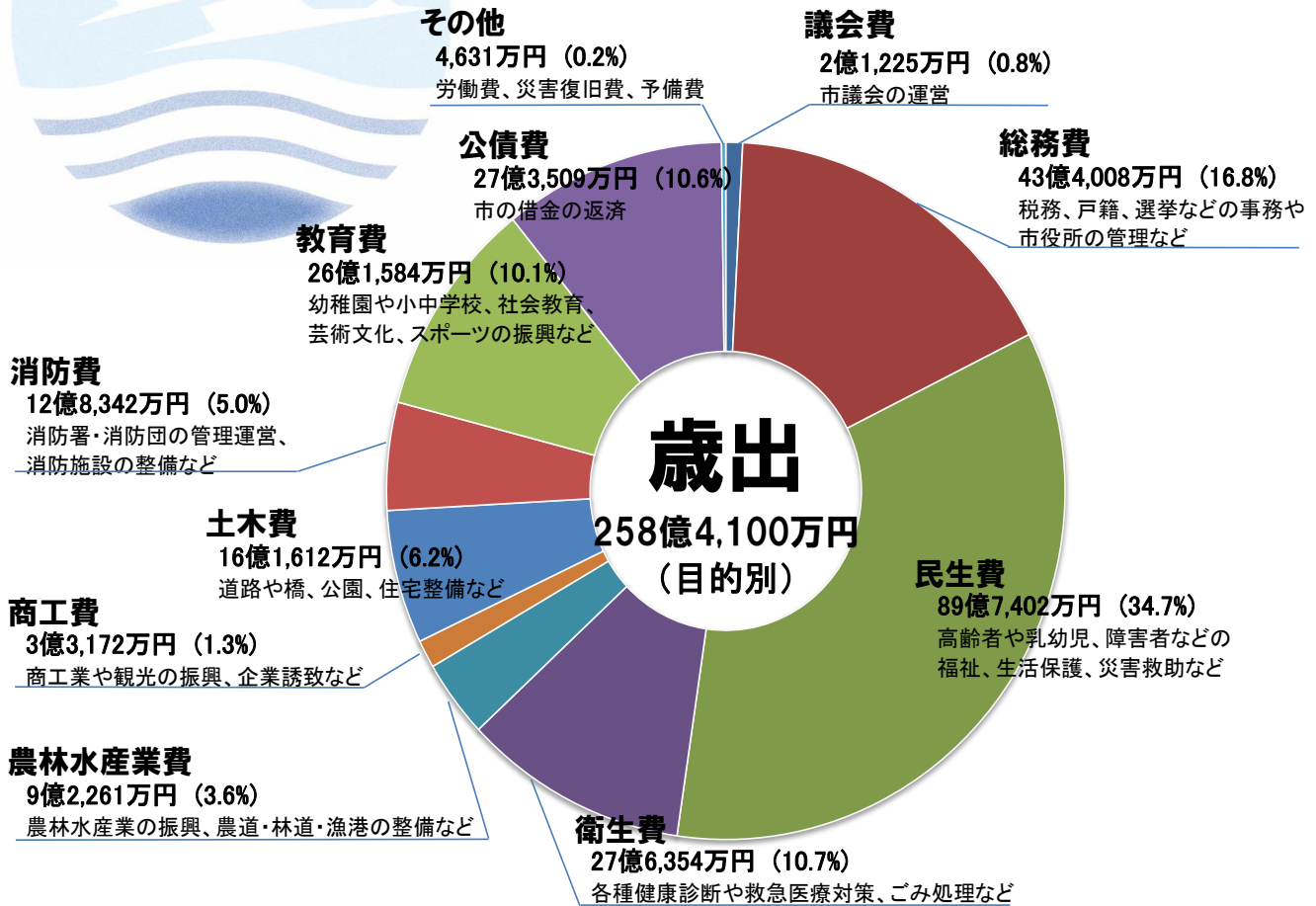
義務的経費 133億1,158万円 (51.5%)

出ることが制度的に義務付けられている経費

任意的経費 125億2,942万円 (48.5%)

長判断によって見直しが柔軟にできる経費

～参画と協働による、市民が主役の



性質別歳出

区分	予算額	構成比
人件費	49億9,016万円	19.3%
物件費	26億1,403万円	10.1%
維持補修費	1億7,440万円	0.7%
扶助費	55億8,633万円	21.6%
補助費等	30億2,409万円	11.7%
普通建設事業費	34億7,029万円	13.4%
公債費	27億3,509万円	10.6%
繰出金	26億3,805万円	10.2%
その他	6億856万円	2.4%
歳出合計	258億4,100万円	100.0%

特別会計

区分	予算額
国民健康保険	97億5,470万円
後期高齢者医療	6億3,140万円
介護保険	57億7,500万円
交通災害共済	1,485万円
下水道	11億9,640万円
特定環境保全公共下水道	4億7,830万円
農業集落排水	2億5,220万円
地方卸売市場	2,240万円
合計	181億2,525万円

企業会計

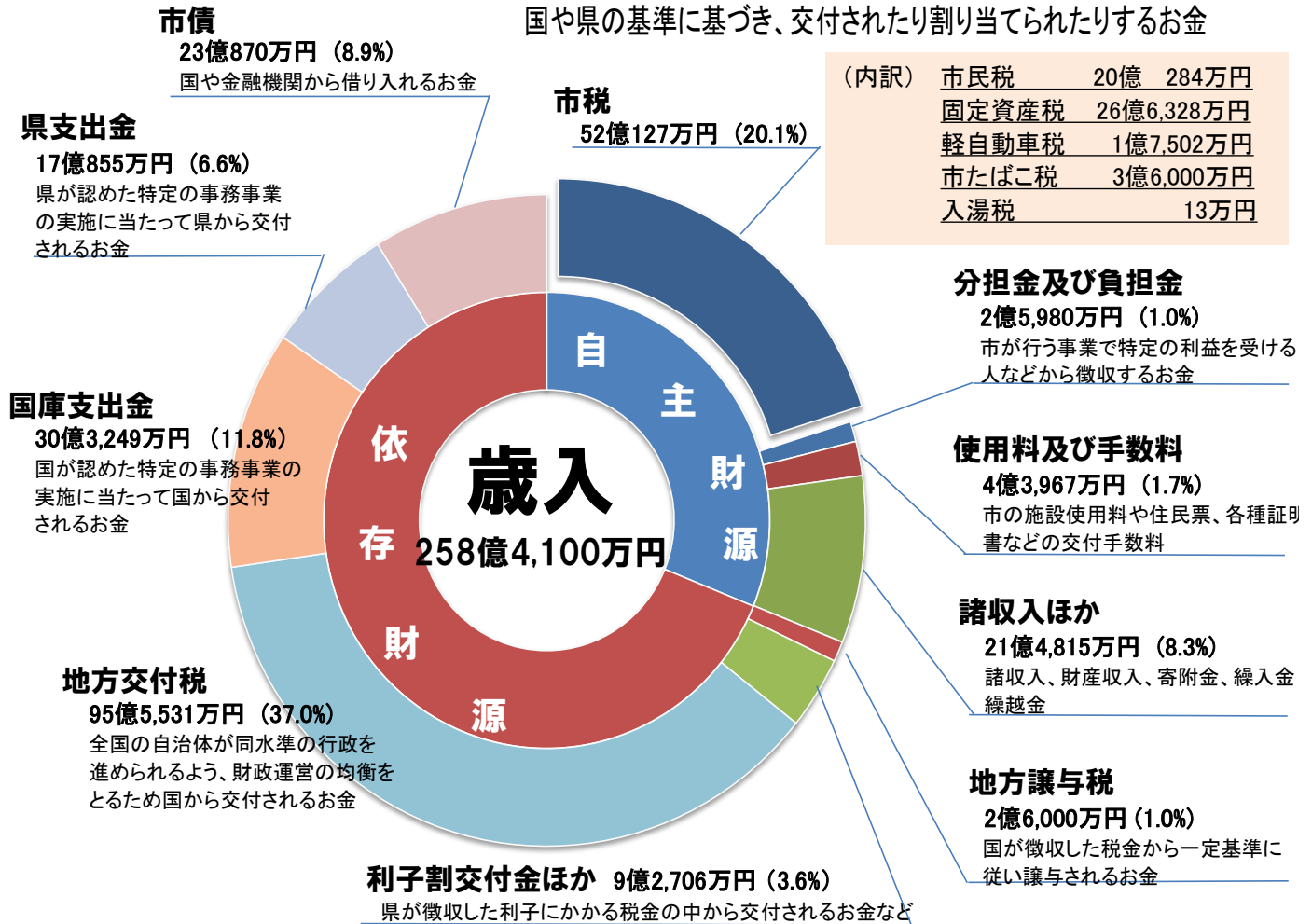
区分	予算額
水道事業会計	13億417万円
病院事業会計	55億4,586万円
合計	68億5,003万円

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額です。

概要をお知らせします

当初予算

温かさの伝わる市政の実現～



今年度予算の特徴

2016年度当初予算は、前年度に比べ、約11億5千万円(4.7%)の増となっている。

内訳としては、新庁舎建設事業や防災行政無線デジタル化事業等、複数年にまたがる大規模な事業のほか、義務的経費である扶助費の増加が要因である。

歳入のポイント

- 地方消費税交付金は、消費税率引上げにより、2億5千万円(41.7%)の増
- 県支出金は、私立保育所運営費負担金、青年就農給付金事業費補助金の増などにより、約1億円(6.2%)の増
- 繰入金は、庁舎建設基金繰入金の増などにより約14億3千万円(781.9%)の増

歳出のポイント

- 総務費は、新庁舎建設事業費の増などにより、約4億円(10.2%)の増
- 教育費は、ふもと資料館整備事業費の増などにより、約2億8千万円(11.8%)の増
- 公債費は、市債定時償還元金の増などにより、約2億9千万円(11.8%)の増

※予算額の増減は、前年度当初予算と比較しています。

出水市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する主な事業

《産業振興・しごと創出戦略》

・新規創業者支援事業	577万円	・有害鳥獣防除事業	1,332万円
・企業立地促進補助事業	3,000万円	・水産業活性化推進事業	1,000万円
・地場産業販路拡大促進事業	543万円	漁船等・のり製造機械の購入等補助金など	
・シティセールス推進費	1,367万円	・住宅建築等工事促進事業	4,350万円
インターネット販売事業		新築・増改築工事補助金	
・肉用牛産地銘柄確立対策事業	540万円	・わいわい賑わい商店街づくり事業	340万円

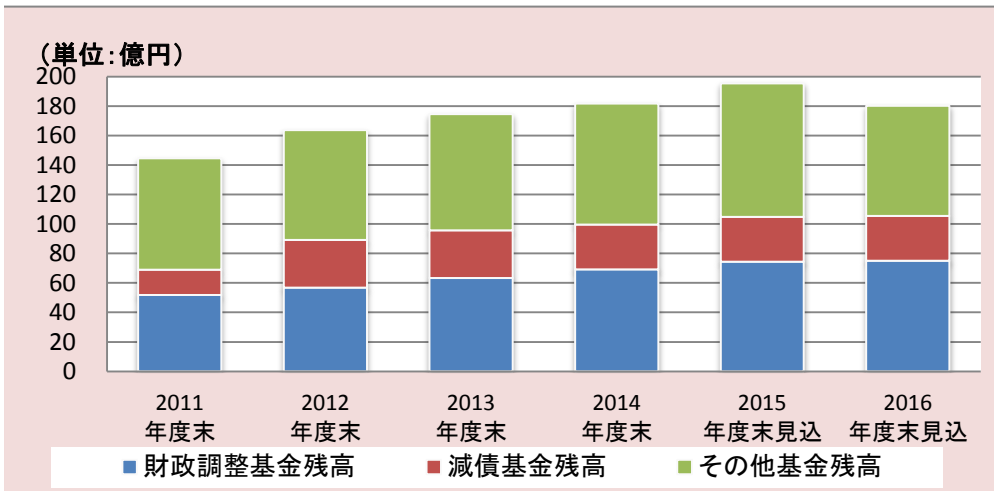
《結婚・出産・子育て戦略》

・婚活支援事業補助金	250万円	・育児用品購入券交付事業	1,409万円
・不妊・不育治療費助成事業	400万円	平成27年4月1日以降に出生した子を対象	
・妊産婦・子育て応援券交付事業	203万円	・出水の宝子入学・卒業祝い事業	1,707万円
・子育て応援アプリ事業	77万円	・小規模保育事業	4,573万円
スマホ用アプリによる子育て支援情報等の提供		小規模保育事業を実施する事業者に対する補助	
・こども医療費助成事業	1億6,124万円	・民間児童クラブ支援事業	3,559万円
18歳に達する年度まで自己負担分を全額助成		西出水小学校区・米ノ津小学校区に増設	

《定住・交流促進戦略》

・定住促進事業補助金	3,830万円	・スポーツ合宿誘致推進事業	683万円
・移住体験ツアー事業	38万円	・子育て世帯定住促進事業	300万円
・観光客誘致促進事業	407万円	・出水駅蔵之元港間シャトルバスの利用促進	350万円
旅行商品造成支援事業補助金			

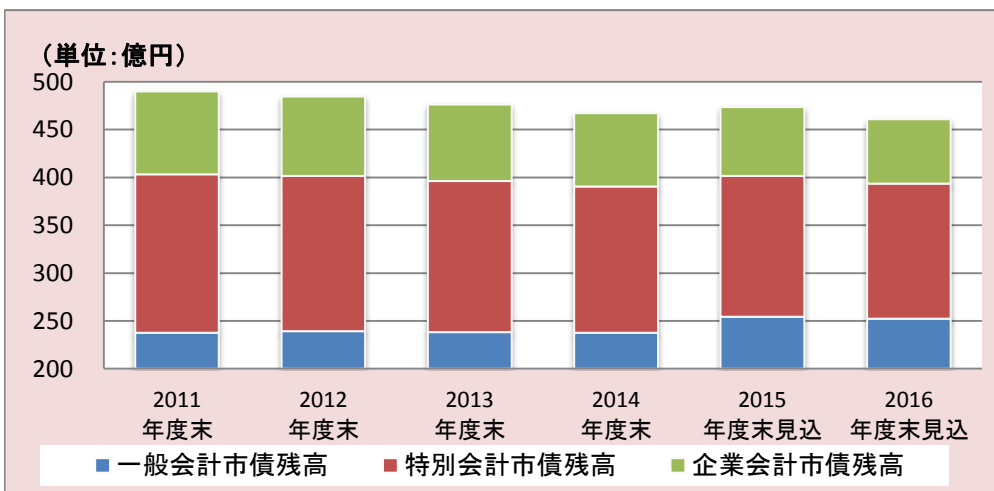
基金残高の推移(貯金)



基金は家庭での貯金に相当するもので、特定の目的や市町村合併に伴う地方交付税の優遇措置が2016年度から段階的に縮小・廃止されることへの対応と安定的な財政運営を確保するため、必要な積立てを行うとともに、確実かつ効率的な運用に努めます。

基金の2016年度末での残高は、約180億円となる見込みです。2015年度末と比べ約10億円残高が減少していますが、庁舎建設などに充てるためです。

市債残高の推移(借金)



学校や福祉施設などを建設する場合のように、長期間にわたって多くの市民が利用することができ、多額の費用が必要なもののために、市が銀行などから調達する長期的な借入金を「市債」といいます。

市債の2016年度末での残高は、一般会計で約252億円、特別会計と企業会計を加えた全会計で約461億円となる見込みです。

2016年度の主な事業

2016年度に市が実施する主な事業を紹介します。

- 1 生活環境 豊かな緑ときれいな水を未来に引き継ぐまちづくり
- 2 社会基盤 安全・安心で快適な都市基盤が整った人と自然を大切にするまちづくり
- 3 教育文化 歴史と文化の薫りが暮らしを彩る教育と住民自治のまちづくり
- 4 保健医療福祉 思いやりと温かさがはぐくむ健康・福祉のまちづくり
- 5 産業経済 恵まれた地域資源を生かした多様な産業が躍進するまちづくり
- 6 住民自治 住民と行政が協働するまちづくり
- 7 行財政 健全で効率的な行財政運営を推進するまちづくり

1. 生活環境

- 環境にやさしいまちづくり事業
(有価物・リサイクル品収集運搬委託料等) 7,239万円
- じんかい処理費
(一般廃棄物等収集運搬委託等) 6,689万円



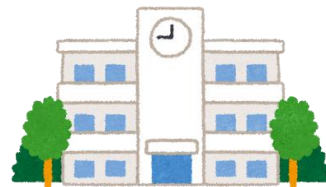
2. 社会基盤

- 一般道路整備事業 1億円
- 辺地道路整備事業
(上場南線、上場中線、宮之元上場線) 7,800万円
- 道路維持補修事業 1億2,069万円
- 防災行政無線デジタル化事業 6億2,710万円



3. 教育文化

- 英語指導助手設置事業 2,009万円
- 特別天然記念物ツル食害対策事業 6,316万円
- ふもと資料館整備事業 2億9,709万円



4. 保健医療福祉

- 障害児通所支援事業 1億5,807万円
- 私立保育所等運営費給付事業 13億6,650万円



- 臨時福祉給付金給付事業 6,131万円
- 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 3,600万円



- 障害福祉サービス給付事業 11億3,000万円
- 給食サービス事業、一次予防対象者給食サービス事業 1,103万円
- 在宅医療・介護連携推進事業 481万円



5. 産業経済

- 鳥インフルエンザ対策事業 1,000万円
- 農地集積・集約化対策事業 551万円
- 中央商店街・栄町商店街街路灯整備事業 499万円



6. 住民自治

- ツルと歴史のまち応援基金寄附者特産品贈呈事業 600万円
- 地区コミュニティ協議会育成支援事業補助金 209万円
- 農業用施設、里道等整備地域支援事業
(原材料支給、建設機械借上げ支援) 480万円



7. 行財政

- 統一基準新地方公会計導入事業 1,670万円
- 庁舎建設事業 20億1,851万円
- 総合計画策定事業 299万円

